



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	192,479	10.0	△4,226	—	△3,977	—	△3,003	—
26年3月期第1四半期	175,022	7.8	△5,413	—	△4,659	—	△2,957	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △638百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 869百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△16.95	—
26年3月期第1四半期	△16.69	—

(注)27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
26年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	620,897	225,944	34.7
26年3月期	645,197	226,078	33.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 215,608百万円 26年3月期 218,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,000	6.9	10,000	△3.1	10,500	△3.1	6,000	△45.8	33.87
通期	990,000	1.8	31,000	△7.2	32,000	△4.7	18,000	△20.1	101.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	177,410,239 株	26年3月期	177,410,239 株
27年3月期1Q	276,574 株	26年3月期	276,468 株
27年3月期1Q	177,133,711 株	26年3月期1Q	177,135,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年7月31日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 連結損益計算書	10
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月～6月)のわが国経済は、政府による経済対策の効果を背景に、企業収益は改善傾向を維持し、設備投資も増加する等、全体的には緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費が弱含んで推移する等、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が見られました。また、海外経済は、米国をはじめとする先進国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化等の影響による、国内景気の下押しリスクは払拭されておらず、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したほか、住宅ローン減税の拡充等により、消費税率引上げの影響が緩和されることが期待されましたが、駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工戸数が前年比減少傾向となる等、前期までの盛り上がりから一転、新築市場を中心に停滞した状況が続きました。

このような状況の中、経営成績につきましては、売上高は前年同期比で10.0%増加し1,924億79百万円となり、営業損失は42億26百万円(前年同期 営業損失54億13百万円)、経常損失は39億77百万円(同 経常損失46億59百万円)、四半期純損失は30億3百万円(同 四半期純損失29億57百万円)となりました。

なお、当社グループの業績に大きく影響を与える戸建注文住宅事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比べ低水準となります。そのため、当第1四半期連結決算において、損失を計上しております。

事業部門別の概況は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する等、全体的に市況が伸び悩んだために、売上高は前年同期比で微減となりました。一方、国内の建材製造事業につきましては、前期において新商品への切り替えに伴うコストアップ等で業績が低迷しましたが、今期に入り改善しており、業績は堅調に推移しました。

海外流通事業につきましては、海外建材製造会社との連携を深め、グループ会社製品の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は1,066億82百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は10億10百万円(同25.1%減)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、豊富な受注残高を背景に、完工引渡棟数が増加したため、売上高は前年同期比で増加しました。コスト面につきましては、資材価格上昇の影響はあったものの、想定範囲内にとどまりました。

アパート事業については、来年1月の相続税課税強化に加え、三大都市圏の地価が上昇傾向にある等、土地所有者の資産活用ニーズの高まりに対し、人員増強や戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を推進する等、営業面を強化しました。さらに、テレビCM等広告宣伝活動も積極的に行い、当社グループの賃貸住宅のブランドである「ForestMaison(フォレストメゾン)」の認知度向上を推進していることもあり、前年同期に比べ売上高は増加しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業について、営業力強化のため、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充する等、事業規模の拡大を進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、中古住

宅の再生・再販を行うリノベーション事業におきましては、「foRestia（フォレストィア）」という新たなブランドで、マンション一棟を戸別にリノベーションして再販する物件の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は704億38百万円（前年同期比10.6%増）、経常損失は47億23百万円（前年同期 経常損失56億45百万円）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が続いており、受注金額、受注棟数とも前年同期比で減少しました。国内の住宅市場は前年同期に比べれば低調な状況が続きましたが、今期計画の達成を最優先として、展示場でのイベント等を強化する等、集客力の向上に努めました。また、当社の設計力や技術力を訴求し、他社との差別化を図るために、難易度の高い特殊物件を担当する設計集団であるデザイン・パートナー・グループによる設計相談会を開催する等、当社の特色を前面に出した営業活動も積極的に展開しました。

この結果、受注金額は647億63百万円となり、前年同期比で27.8%減少しました。

③海外事業

資源・製造事業については、合板の輸出が好調なインドネシアの業績が順調に推移しました。一方、豪州におきましては、売上高は増加しましたが、原材料費の上昇等により損益は低迷しました。ニュージーランドについては、期初計画通りに進捗しました。

住宅・不動産事業について、米国におきましては、住宅市況が堅調に推移していることに加え、昨年6月に、地域経済が好調なテキサス州ダラス・フォートワース地区を拠点とするBloomfield Homes, L.P. 他2社の持分を取得した影響もあり、販売棟数が伸びました。豪州につきましても、同国住宅市場は緩やかな回復基調で推移していることを背景に、販売棟数が前年同期比で増加しており、業績は順調に推移しました。

なお、昨年9月に豪州、米国で住宅事業を行うHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としたこともあり、海外事業の売上高は、大幅に増加しましたが、一方で、一部の子会社において為替変動の影響により為替差損が発生したため、全体の利益を押し下げました。

以上の結果、売上高は220億4百万円（前年同期比121.8%増）、経常損失は6億44百万円（前年同期 経常損失4億46百万円）となりました。

なお、本年5月には、テキサス州の広域及びアリゾナ州で住宅事業を展開するGehan Homes, Ltd. 他6社の持分を新たに取得しており、今後米国においては大幅に販売棟数が伸びる見込みです。

④その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。なお、昨年10月に発表致しました、北海道紋別市での未利用の林地残材や間伐材等を利用したバイオマス発電事業については、計画通り本年6月にチップ工場の建設に着工しており、平成28年12月からの営業運転開始を目指しております。

その他事業の売上高は38億71百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は2億57百万円（同35.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、新たに持分を取得したGehan Homes, Ltd. 他6社を連結の範囲に含めた影響により増加したほか、戸建注文住宅事業における工事中棟数の増加に伴い未成工事支出金が増加した一方で、前期末未完物件の工事代金の支払等により現金及び預金等が減少したため、前連結会計年度末比243億0百万円減少し、6,208億97百万円となりました。負債は、主に前述の工事代金支払に伴い工事未払金が減少したことにより、前連結会計年度末比241億66百万円減少し、3,949億53百万円となりました。なお、純資産は2,259億44百万円、自己資本比率は34.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表しました「平成26年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,694	56,501
受取手形及び売掛金	128,580	122,727
完成工事未収入金	4,341	3,118
有価証券	43,000	29,000
商品及び製品	19,831	20,380
仕掛品	1,215	1,549
原材料及び貯蔵品	5,877	6,102
未成工事支出金	24,433	40,508
販売用不動産	31,514	38,657
仕掛販売用不動産	11,132	25,171
繰延税金資産	8,754	9,681
短期貸付金	33,397	16,148
未収入金	54,254	40,545
その他	5,559	8,866
貸倒引当金	△724	△728
流動資産合計	446,855	418,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,845	59,796
減価償却累計額	△28,514	△28,940
建物及び構築物（純額）	31,331	30,855
機械装置及び運搬具	71,418	72,195
減価償却累計額	△51,284	△52,513
機械装置及び運搬具（純額）	20,134	19,682
土地	26,665	26,376
リース資産	9,214	9,295
減価償却累計額	△4,350	△4,428
リース資産（純額）	4,864	4,867
建設仮勘定	6,917	7,968
その他	20,826	21,685
減価償却累計額	△7,005	△7,445
その他（純額）	13,821	14,240
有形固定資産合計	103,733	103,988
無形固定資産		
のれん	3,122	7,002
その他	8,570	8,434
無形固定資産合計	11,692	15,436
投資その他の資産		
投資有価証券	65,499	68,073
長期貸付金	649	440
退職給付に係る資産	68	271
繰延税金資産	1,797	2,147
その他	16,997	14,507
貸倒引当金	△2,093	△2,191
投資その他の資産合計	82,917	83,248
固定資産合計	198,342	202,672
資産合計	645,197	620,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,294	106,700
工事未払金	76,136	45,224
短期借入金	26,434	29,692
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,468	1,668
未払法人税等	8,102	964
未成工事受入金	55,120	69,246
賞与引当金	10,360	5,185
役員賞与引当金	120	—
完成工事補償引当金	2,035	2,183
資産除去債務	559	509
その他	20,502	25,326
流動負債合計	326,130	296,696
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	26,616	30,260
リース債務	3,458	3,447
繰延税金負債	10,807	10,812
役員退職慰労引当金	64	65
退職給付に係る負債	11,038	12,514
資産除去債務	874	867
その他	15,133	15,293
固定負債合計	92,989	98,257
負債合計	419,120	394,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	146,654	141,394
自己株式	△272	△272
株主資本合計	200,925	195,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,559	16,268
繰延ヘッジ損益	21	△38
為替換算調整勘定	3,284	3,824
退職給付に係る調整累計額	△112	△112
その他の包括利益累計額合計	17,751	19,942
少数株主持分	7,401	10,337
純資産合計	226,078	225,944
負債純資産合計	645,197	620,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	175,022	192,479
売上原価	151,761	165,113
売上総利益	23,260	27,366
販売費及び一般管理費	28,673	31,592
営業損失(△)	△5,413	△4,226
営業外収益		
受取利息	114	113
仕入割引	98	98
受取配当金	537	588
持分法による投資利益	—	165
為替差益	482	—
その他	266	275
営業外収益合計	1,497	1,238
営業外費用		
支払利息	293	256
売上割引	171	188
持分法による投資損失	189	—
為替差損	—	473
その他	90	73
営業外費用合計	743	990
経常損失(△)	△4,659	△3,977
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	21	44
投資有価証券売却損	—	3
その他	—	11
特別損失合計	21	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,652	△4,035
法人税、住民税及び事業税	298	417
法人税等調整額	△1,967	△1,588
法人税等合計	△1,669	△1,171
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,982	△2,864
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	138
四半期純損失(△)	△2,957	△3,003

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,982	△2,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	1,707
繰延ヘッジ損益	△228	△59
為替換算調整勘定	2,529	749
持分法適用会社に対する持分相当額	639	△171
その他の包括利益合計	3,852	2,226
四半期包括利益	869	△638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	△812
少数株主に係る四半期包括利益	25	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	102,722	63,655	6,570	172,947	1,901	174,848	174	175,022
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,385	27	3,351	7,764	2,142	9,906	△9,906	—
計	107,107	63,683	9,921	180,711	4,043	184,753	△9,732	175,022
セグメント利益 又は損失(△)	1,348	△5,645	△446	△4,742	190	△4,552	△106	△4,659

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△106百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△25百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	101,505	70,408	18,672	190,584	1,655	192,239	240	192,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,177	31	3,332	8,540	2,216	10,756	△10,756	—
計	106,682	70,438	22,004	199,124	3,871	202,995	△10,516	192,479
セグメント利益 又は損失(△)	1,010	△4,723	△644	△4,357	257	△4,100	122	△3,977

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額122百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益243百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homes, Ltd. 他6社の持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,187百万円であります。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H26/3期 1Q		H27/3期 1Q		前年同期差	増減率	H26/3期 通期		H27/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		107,107		106,682	△425	△0.4%		458,611		420,000	△38,611	△8.4%
住宅事業		63,683		70,438	+6,756	+10.6%		465,368		470,000	+4,632	+1.0%
海外事業		9,921		22,004	+12,083	+121.8%		76,320		128,000	+51,680	+67.7%
その他		4,043		3,871	△171	△4.2%		17,286		15,000	△2,286	△13.2%
調整		△9,732		△10,516	△785	-		△44,617		△43,000	+1,617	-
売上高		175,022		192,479	+17,457	+10.0%		972,968		990,000	+17,032	+1.8%
売上総利益	13.3%	23,260	14.2%	27,366	+4,105	+17.7%	16.5%	160,162	17.0%	168,000	+7,838	+4.9%
販売費及び一般管理費		28,673		31,592	+2,919	+10.2%		126,747		137,000	+10,253	+8.1%
営業利益	△3.1%	△5,413	△2.2%	△4,226	+1,187	-	3.4%	33,415	3.1%	31,000	△2,415	△7.2%
営業外収益		1,497		1,238	△259	△17.3%		3,536		4,000	+464	+13.1%
営業外費用		743		990	+247	+33.3%		3,384		3,000	△384	△11.3%
営業外損益		754		248	△506	△67.1%		152		1,000	+848	+559.0%
木材建材事業	1.3%	1,348	0.9%	1,010	△338	△25.1%	1.1%	4,950	1.0%	4,200	△750	△15.2%
住宅事業	△8.9%	△5,645	△6.7%	△4,723	+922	-	6.9%	32,211	6.1%	28,500	△3,711	△11.5%
海外事業	△4.5%	△446	△2.9%	△644	△198	-	△0.2%	△149	2.0%	2,500	+2,649	-
その他	4.7%	190	6.6%	257	+67	+35.1%	4.8%	821	4.7%	700	△121	△14.8%
調整		△106		122	+229	-		△4,268		△3,900	+368	-
経常利益	△2.7%	△4,659	△2.1%	△3,977	+681	-	3.4%	33,567	3.2%	32,000	△1,567	△4.7%
特別利益		28		2	△26	△93.7%		2,254		-	△2,254	-
特別損失		21		59	+38	+184.7%		1,192		-	△1,192	-
特別損益		7		△58	△65	-		1,063		-	△1,063	-
当期純利益	△1.7%	△2,957	△1.6%	△3,003	△46	-	2.3%	22,531	1.8%	18,000	△4,531	△20.1%

(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳

住友林業(株)(1911)平成27年3月期 第1四半期決算短信

①実績

(金額：百万円)

第1四半期			H26/3期1Q実績			H27/3期1Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	2,544棟	89,680	31.4	1,792棟	64,763	32.4	△29.6%	△27.8%
		木造アパート ※1	307戸	3,935	12.5	249戸	3,716	14.7	△18.9%	△5.6%
		その他請負		26	-		3	-		△88.6%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	1,090棟	37,624	34.5	1,307棟	45,888	35.1	+19.9%	+22.0%
		木造アパート ※2	53戸	852	16.1	76戸	1,323	17.4	+43.4%	+55.3%
		その他請負		300	-		303	-		+1.1%
	戸建分譲事業 ※3	50棟	2,072	41.4	21棟	789	37.6	△58.0%	△61.9%	
	注文住宅用土地		893	-		775	-		△13.2%	
	リノベーション事業 ※4		535	-		759	-		+42.0%	
	その他 ※5		2,475	-		1,613	-		△34.8%	
	計		44,750	-		51,450	-		+15.0%	
利益率	売上総利益		24.3%	10,885		23.5%	12,083			
期末受注残	請負事業	注文住宅	9,914棟	328,144	33.1	9,066棟	314,611	34.7	△8.6%	△4.1%
		木造アパート	1,631戸	18,187	11.2	1,566戸	19,870	12.7	△4.0%	+9.3%
		その他請負		364	-		1,524	-		+318.2%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		14,187	-		12,535	-		△11.6%
	完工			9,906	-		10,243	-		+3.4%
	期末受注残			25,709	-		25,388	-		△1.2%

②予想

(金額：百万円)

通期			H26/3期通期実績			H27/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	9,364棟	339,909	32.1	9,000棟	313,500	31.5	△3.9%	△7.8%
		木造アパート ※1	1,140戸	15,502	13.1	1,250戸	16,500	13.2	+9.6%	+6.4%
		その他請負		2,562	-		1,500	-		△41.4%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	9,243棟	320,260	34.6	9,000棟	313,500	34.8	△2.6%	△2.1%
		木造アパート ※2	1,124戸	13,130	11.7	1,250戸	14,800	11.8	+11.2%	+12.7%
		その他請負		1,375	-		2,000	-		+45.4%
	戸建分譲事業 ※3	242棟	9,723	40.2	300棟	12,000	40.0	+24.0%	+23.4%	
	注文住宅用土地		5,579	-		6,800	-		+21.9%	
	リノベーション事業 ※4		8,999	-		8,000	-		△11.1%	
	その他 ※5		9,623	-		7,000	-		△27.3%	
	計		368,689	-		364,100	-		△1.2%	
利益率	売上総利益		24.7%	91,203		24.4%	89,000			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,581棟	295,736	34.5	8,581棟	295,736	34.5	+0.0%	+0.0%
		木造アパート	1,393戸	17,477	12.5	1,393戸	19,177	13.8	+0.0%	+9.7%
		その他請負		1,824	-		1,324	-		△27.4%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		61,004	-		65,000	-		+6.6%
	完工			59,336	-		64,000	-		+7.9%
	期末受注残			23,096	-		24,096	-		+4.3%

※1：戸建注文住宅及び木造アパートの受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：H26/3期より「不動産開発」を「リノベーション事業」に変更しております。

※5：その他の売上は、インテリア商品・分譲マンションの販売高など。